

【旭 区】 (受託者:一般財団法人大阪市コミュニティ協会・(株)関西総合研究所)

1 地域活動協議会の現在の状況についての分析

項目		地域活動協議会の状況についての分析
自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」についての分析	<ul style="list-style-type: none"> ●平成26年度及び平成27年度に構成団体長会議をワークショップで開催し、地域活動協議会を構成する各団体の情報共有を目指した。 ●今後とも各部会活動について、構成団体同士の協力体制を強めていく必要がある。 ●さらに地域全体の目標を共有できるよう、新たな若手メンバーを加えた取り組みを強化する必要がある。
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」についての分析	<ul style="list-style-type: none"> ●構成団体長会議や部会別会議の開催により、団体同士の相互理解や情報共有は進んだ。 ●ホームページ・フェイスブック、かわら版作成による広報活動が充実した。 ●防災授業の支援などにより、学校園と地域との連携強化は進んだ。 ●今後とも以上の取り組みを強化する必要がある。
	(3)「Ⅲ 組織運営」についての分析	<ul style="list-style-type: none"> ●事業報告・会計報告の必要性と様式支援により、事業や会計の透明性確保が進んだ。 ●広報活動を紙ベースのかわら版と、データベースのホームページ・フェイスブックなどにより複合的に進めることができた。 ●今後とも組織運営、事業報告、会計報告、広報活動を充実させていく必要がある。
	(4)「Ⅳ 区独自取組」についての分析 (区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したものの)	—

2 事業の実施内容(支援策(取組)の内容)

項目		事業者選定時等における企画提案(事業計画書)の概要
「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	(1)「Ⅰ 地域課題への取組」にかかる支援の提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ●地活協ラウンドテーブル(ワークショップ)の開催 ●人材育成事業実施
	(2)「Ⅱ つながりの拡充」にかかる支援の提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ●魅力的な広報のツール・コンテンツづくりによる参加の促進 ●区民祭りなどの市民協働事業の支援 ●プロボノを利用した地活協と企業との連携・協働 ●市民協働スペース「旭まちづくりサロン」の運営
	(3)「Ⅲ 組織運営」にかかる支援の提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ●組織運営の基礎チェック ●事業実施支援 ●会計事務支援
	(4)「Ⅳ 区独自取組」にかかる支援の提案内容 (区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したものの)	—

項目	事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要
(1)自由提案による地域支援の提案内容 (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	<ul style="list-style-type: none"> ●プロボノを利用した地活協と企業との連携・協働 ●市民協働スペース「旭まちづくりサロン」の運営
(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制にかかる提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ●スーパーバイザー 3日×8H×1名 ●支援員3名 4日×8H×1名、3日×8H×1名、2日×8H×1名 ●事務補助員 5日×4H×1名 ●(参考)コミュニティ育成支援事業 担当 5日×8H×3名
(2-2)フォロー(バックアップ)体制等にかかる提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ●専門アドバイザー 金井文宏(地活協運営等) 嵯峨生馬(プロボノプロジェクトマネジメント) 河原伸一(ホームページ作成支援)
(3)区のマネジメントに対応した取組にかかる提案内容	<ul style="list-style-type: none"> ●市民協働スペース旭まちづくりサロンの運営(再掲) ●区役所担当との定例会議を毎月実施(第2金曜日)して、円滑な連絡調整を図った。 ●区役所地域担当連絡会議(第3水曜日)に出席して情報共有を図った。

4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)(5つ以内)

支援策(取組)名称	支援策(取組)の内容	重点的に取り組む理由
●将来ビジョン及び地域課題等の把握のためのワークショップの開催	●各部会活動・運営委員会・ワークショップ開催	●地活協に参加する構成団体構成員の参加意識の向上、振興町会構成員の理解促進。 ●地域ビジョンの策定に向けた意識の醸成。
●より幅広い現役の地域活動者層が担い手として活躍できる機会になるような「まちづくりラウンドテーブル」の開催。	●地域(内外)の相互交流の促進。 ●広報・会計などのテーマに沿った研修会(ラウンドテーブル)の実施。 ●プロボノ、ポップ講座等研修会の開催	●各地活協部会構成員相互の気づきによる安心感・自信の醸成。 ●現場で役立つ広報活動の充実。
●横のつながり強化(部会活動への支援・参画)及び、自立に向けた積極的支援(会計・広報)	<ul style="list-style-type: none"> ●事業報告・会計報告作成支援 ●広報支援(ホームページ・フェイスブックの更新、かわら版作成支援を担当者対応) ●防災をテーマとした地域と学校園との連携促進(小中学校土曜授業における防災の分かれ道等の実施。ジュニア防災団等の結成促進)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●事業報告・会計報告のマニュアル化による透明性確保。 ●地活協の活動を広く住民に広報(将来的に全世帯への配布を目指す)。 ●多世代にわたる防災意識の向上。 ●若い世代(PTA世代及び小中学生)を中心とした防災意識と対応力の向上。 ●防災担当部会と地域防災リーダーの連携強化。

5 現時点での支援の実施状況に対する自己評価

(1)現時点での支援の実施状況に対する自己評価	<ul style="list-style-type: none"> ●構成団体の若手人材(やる気のある人材、技術を持つ人材)が主体的に参加するようになってきた((仮)大宮井戸端会議・まつりの主体的参加、太子橋おいでな祭の主体的参加、高殿事務局体制強化、城北ホームページ担当参加、古市ホームページ・広報担当参加、生江かわら版担当参加など)。 ●事業報告・会計報告の不備はまだ残っており、直接担当者に伝達する必要がある。 ●防災訓練などは小中学校、地域が別々に対応する場合も残っており、学校園と地域の情報共有と連携強化が必要。
(2)上記を受けた、年度後半の支援についての考え	<ul style="list-style-type: none"> ●構成団体及び地活協相互の情報交換が、より一層進むよう、ワークショップを開催する。 ●基本的な事業報告・会計報告様式を複数の担当者に伝えるべく支援を強化する(個別対応中心)。 ●かわら版、ホームページ・フェイスブックなどの広報活動を支援する。 ●防災対策:小中学校の土曜授業に地域住民の参加を促進して、地域全体の防災意識の向上を図る。